

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月17日

上場会社名 株式会社東京衡機製造所 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 勝三
 問合せ先責任 (役職名) 管理部門管掌常務取締役 (氏名) 平岡 昭一 TEL (042) 780 - 1650
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	5,468	8.8	△320	—	△413	—	△2,282	—
19年2月期	5,024	60.1	19	△85.9	△27	—	28	△73.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	△36	76	—	—	△64.9	△5.4	△5.8
19年2月期	0	66	0	57	0.9	△0.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年2月期	6,862		2,878		42.0	43	03
19年2月期	8,395		4,181		49.8	73	07

(参考) 自己資本 20年2月期 2,878百万円 19年2月期 4,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	△286	△628	137	1,154
19年2月期	△142	△698	2,580	1,932

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年2月期	—	—	—	—	0	00	0	0.0	0.0
20年2月期	—	—	—	—	0	00	0	0.0	0.0
21年2月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	0.0	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,891	8.9	26	—	0	—	△30	—	△0	45
通期	5,822	6.5	133	—	100	—	39	—	0	60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 ㈱KHI） 除外 0社

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 66,907,733株 19年2月期 56,907,733株
- ② 期末自己株式数 20年2月期 17,341株 19年2月期 17,436株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	2,420	△27.3	△293	—	△293	—	△2,073	—
19年2月期	3,329	14.7	58	△50.5	36	△58.1	45	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	△33	39	—	—
19年2月期	1	05	0	90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年2月期	5,342	3,067	3,067	57.4	45	86		
19年2月期	7,374	4,141	4,141	56.2	72	79		

（参考）自己資本 20年2月期 3,067百万円 19年2月期 4,141百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,230	△10.4	△86	—	△78	—	△81	—	△1	22
通期	2,480	2.5	△89	—	△57	—	△63	—	△0	95

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の収益力改善に伴い設備投資は増加し、雇用情勢も改善したものの、引き続き原油・原材料価格の高騰やアメリカ経済の減速など不安定要因の影響が表面化し、企業においても規模・業種による収益力格差が生じ一部に弱さが見られるなど景気の先行きに予断を許さない状況となっております。

当社グループの属する試験機業界におきましては、鉄鋼・新素材分野での研究開発と品質管理に要する材料試験機や、輸送・建設機械分野で求められる性能試験機、原子力発電施設等の環境・安全に係わる試験機の需要は堅調でありました。一方、民生品業界（家庭用品業界）におきましては、原材料価格の高騰や中国人民元の切上げ等による製造コストが上がっているものの販売価格に転嫁することは難しく、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、自動車およびその関連部品の性能・耐久性に関わる試験装置、価格競争力のある標準動力計、疲労試験機、独Zwick社製ねじ式材料試験機の拡販に注力いたしましたが、標準動力計とZwick社製品の受注の伸び悩みにより販売は横ばいにとどまり、大型環境試験装置の大幅な原価高を主因に売上総利益の確保に苦戦いたしました。また、民生品事業では、IH調理器の部品不良による自主点検・修理の実施や主要取引先であったプラコム株式会社が民事再生手続き開始の申立てを行ったことに伴う同社に対する債権についての貸倒引当金を計上しましたが、さらに同社の経営破綻を受けて、中国子会社である瀋陽篠辺機械製造有限公司の急速な業績悪化の事態となり抜本的な事業再構築に着手することが急務となりました。このことから固定資産の減損損失やたな卸資産の評価損などを特別損失に計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,468,080千円（前年同期比8.8%増）、経常損益は413,179千円の損失（前年同期は27,731千円の損失）、当期純損益は2,282,915千円の損失計上（前年同期は28,631千円の利益）のやむなきに至りました。

当社グループの事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①試験機事業

自動車およびその関連部品の性能・耐久性に関わる試験装置、価格競争力のある標準動力計、疲労試験機、独Zwick社製ねじ式材料試験機の拡販に注力いたしましたが、標準動力計とZwick社製品の受注の伸び悩みにより販売は横ばいにとどまり、大型環境試験装置の大幅な原価高を主因に売上総利益の確保に苦戦いたしました。なお、子会社の株式会社東京試験機については堅調に推移しました。

以上の結果、試験機事業の売上高は2,624,639千円（前年同期比6.1%減）、営業損益は131,689千円の利益（前年同期比58.9%減）となりました。

②民生品事業

去年6月に主要取引先であったプラコム株式会社が民事再生手続き開始の申立てを行ったことに伴い、子会社である瀋陽篠辺機械製造有限公司の生産計画と生産体制に大きな支障を来し、大幅な減収を余儀なくされました。また、中国国内における原材料価格の高騰や人民元の切上げ等により製造コストが上がっているものの販売価格に転嫁することが難しく、依然として厳しい状況が続きました。

以上の結果、民生品事業の売上高は2,447,836千円（前年同期比9.8%増）、営業損益は140,408千円の損失（前年同期は56,890千円の損失）となりました。

③データセンター事業

去年6月より子会社である株式会社アジアビーアンドオールネットワークにおいて開始したデータセンター事業は、マルチメディア端末を基盤とする広域負荷分散型データシステムのサーバー使用料収益による売上高は当初の計画を上回り、設備投資に伴う減価償却費負担の増加などがありましたものの、ほぼ計画通りの収益を確保することができ、売上高は256,337千円、営業利益は74,113千円となりました。

④ゆるみ止めナット事業

去年9月に子会社化した株式会社KH Iのゆるみ止めナット事業につきましては、特殊な技術性から生産設備の導入と評価が当初の計画より遅れ、量産化開始のずれ込みを主因に売上高ならびに利益の確保に苦戦した結果、売上高は139,267千円、営業損失は56,260千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は6,862,598千円となり、前連結会計年度末と比べ1,532,902千円減少いたしました。

流動資産は3,607,155千円となり、前連結会計年度末と比べ1,766,947千円減少いたしました。これは主に現預金が設備投資や新たな子会社取得に伴う支出により1,198,381千円と前連結会計年度末に比べ771,702千円の減少、売上債権が売上高の減少に加え販売先の経営破綻により1,423,408千円と前連結会計年度末に比べ796,005千円の減少、たな卸資産が評価損の計上により739,810千円と前連結会計年度末と比べ120,108千円の減少によるものであります。

固定資産は3,199,551千円となり、前連結会計年度末と比べ249,407千円増加いたしました。これは主にデータセンター事業における設備投資や新たに連結子会社が増加したことによるものであります。

繰延資産は55,892千円となり、前連結会計年度末と比べ15,362千円減少いたしました。これは主に株式交付費ならびに社債発行費の償却によるものであります。

負債合計は、3,984,067千円となり、前連結会計年度末と比べ230,274千円減少いたしました。これは主に仕入債務の減少118,211千円、長期借入金の増加466,761千円、短期借入金の減少154,013千円、社債ならびに新株予約権付社債の減少480,000千円によるものであります。

純資産は2,878,530千円となり、前連結会計年度末と比べ1,302,627千円減少いたしました。これは主に資本金の増加500,000千円、資本準備金の増加500,000千円、当期純損失2,282,915千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ777,702千円減少し、1,154,381千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は286,724千円（前年同期は142,650千円の減少）となりました。これは主に税金等調整額前当期純損失2,195,002千円の計上及び売掛債権の減少930,638千円、長期滞留債権の増加371,787千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は628,347千円（前年同期は698,607千円の減少）となりました。これは主に子会社取得資金や貸付金が減少したこと及び有形固定資産の取得613,133千円による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は137,262千円（前年同期は2,580,730千円の増加）となりました。これは主に新株発行による収入1,000,000千円、借入金の増加額440,000千円等があった一方で借入金の返済731,047千円や社債の償還550,000千円による支出等があったことによるものであります。

	平成16年8月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率（％）	43.7	40.7	40.3	49.8	42.0
時価ベースの自己資本比率（％）	44.2	131.9	177.2	84.0	94.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.5	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成16年8月期を除き、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題の1つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、自己資本比率、収益見通し等を慎重に勘案して決定する方針であります。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案した結果、まことに申し訳なく存じますが、引続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力いたす所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社より構成されており、試験機事業、民生品事業、データセンター事業及びゆるみ止めナット事業を営んでおります。

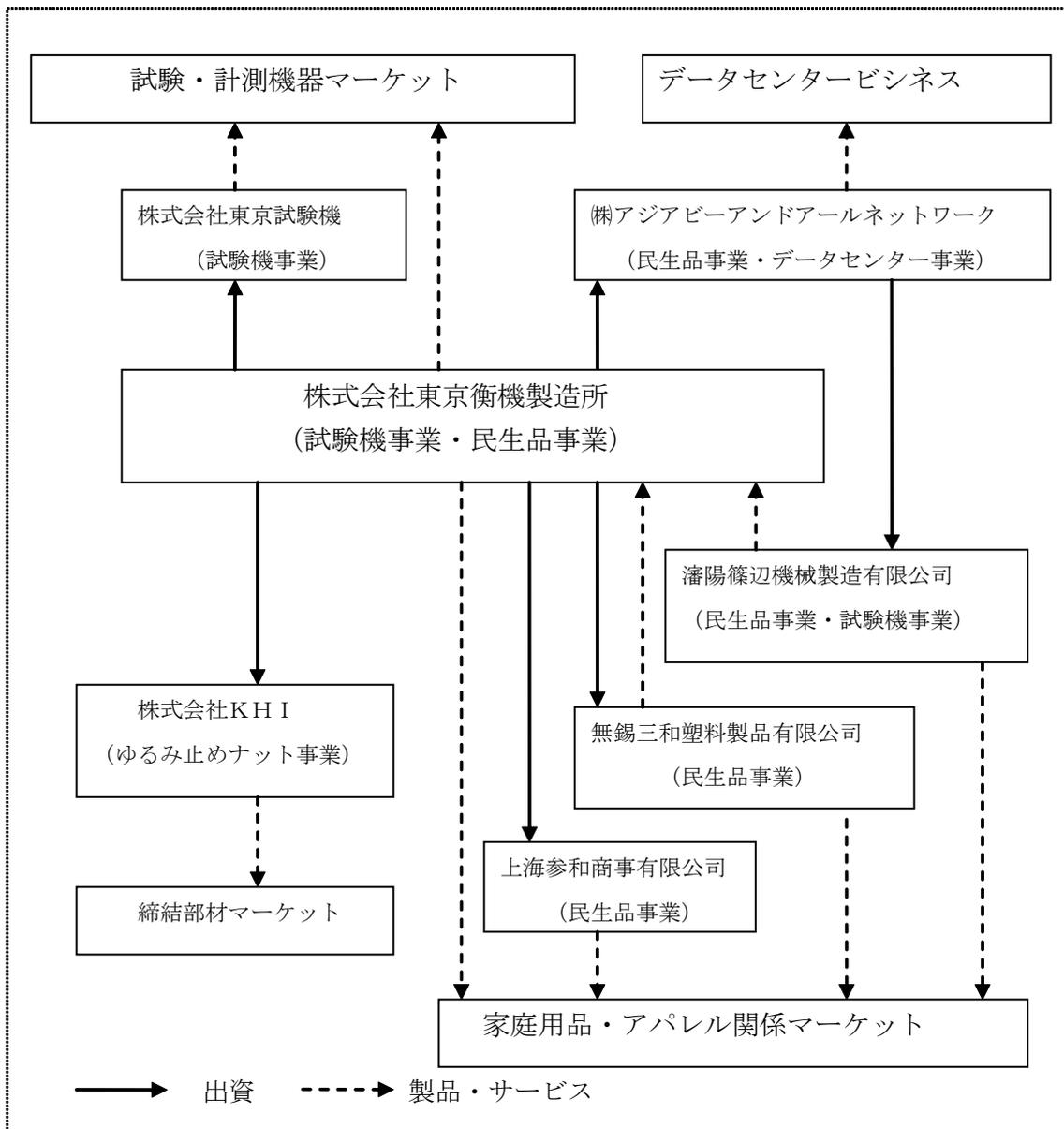
試験機事業は、試験・計測機器の製造販売、海外業務提携先製品の輸入販売、並びに受託試験を主な内容としており、当社と子会社の㈱東京試験機とで協働し、鉄鋼、輸送機器、産業機械、電力、建設土木等の幅広い産業、公官庁、大学、研究機関など数多くのお客様からのご要望にお応えしております。

民生品事業は、家庭用電気製品、日用雑貨品その他のプラスチック射出成型品、服飾副資材及び木工製品の製造販売、並びに射出成型用金型の製造販売を主な内容としており、瀋陽篠辺機械製造有限公司と無錫三和塑料製品有限公司が製造・販売拠点となり、上海参和商事有限公司では主に服飾副資材の仕入販売を行い、当社の民生品事業部門は、グループ子会社その他の海外の製造会社より商品を輸入し日本国内において販売を行っております。

データセンター事業は、昨年6月より㈱アジアビーアンドオールネットワークにおいて開始したものであり、マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク運営会社に貸し出すサービス事業であります。

また、当社は、昨年9月に福岡県北九州市においてナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っている㈱KH Iの増資を引き受け、同社を子会社化いたしました。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術への挑戦と顧客からの信頼」、「人間性の尊重」及び「地域社会への貢献」を企業理念としております。当社は、この理念の下、経営諸資源を積極的に活かし、従業員の意欲と能力を高めながら、技術的に価値ある製品を提供し続けることにより産業の発展と人々の生活の質の向上に資することを実践目標とし、技術の向上により企業価値の増大を図り、以て株主、顧客など当社を支える関係者の期待に応えるとともに、良き企業市民として地球環境の保全にも配慮しつつ、公正かつ透明な企業活動を行うことを企業運営の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社の優先課題は損益で黒字体質を定着させることとあります。当社にとって収益改善施策である原価・経費構造改革の定着化が製品開発の促進と並ぶ経営の中期的最優先課題であり、原価に占める労務費比率を25%以下、販売費及び一般管理費比率を試験機事業は20%以下、民生品事業は10%以下とすることを指標とし掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループの中長期的な経営戦略としては、以下の3項目を掲げております。

第一は、広範な顧客基盤を維持・活性化するために、試験機事業における価格競争力とブランドにより市場シェアを回復するとともに、独自性のある製品開発により競合他社との差別化を図ることとあり、当面は営業力と製品開発力の再構築に重点を置きます。

第二は、当社グループにおいて不十分と思われる分野については、他社との積極的な提携、M&A等により補っていき顧客ニーズの充足に努めることにあります。現在の提携先である欧米メーカーとのタイアップをより強固なものにし、足りなり分野においても他社との協業等を模索してまいります。

第三は、民生品事業における粗利率の大幅な改善であります。このためには、流通経路及び取扱商品構成の抜本的な見直しに着手し、早期にビジネスの体制を確立することが肝要であると考えております。

当社グループは、以上の中長期的な経営戦略を踏まえ、引き続き事業拡大に努めるとともに、中国子会社及び国内子会社とのシナジーを最大限活用し顧客満足度・市場認知度を高め、売上及び利益の大幅な向上を早期に実現できるよう努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油・原材料の高騰の影響やアメリカ経済の先行き不安、円高による輸出産業への影響等の不安定要因の存在により景気の先行きに予断を許さない状況が続くものと思われまます。試験機業界につきましては、地球温暖化抑制の数値目標が設定され国際的にその対策が行われている中、各業界において試験機の需要は増加しており、高効率発電プラントの開発に要する高温環境下材料試験機や、温室効果ガス削減に向けた輸送機器の開発を要する材料試験機や動力試験機の需要が増加しております。今後も環境や安全に係る試験機の需要は堅調に推移するとともに、試験方式やデータ評価手法のグローバル化に伴いISO規格に対応したソフトの需要も増加するものと思われまます。一方、民生品業界につきましては、今後も原材料価格や人件費の高騰により厳しい教協が続くものと思われまますが、こうした中、商品開発の方向は、従来の価格優先の開発から商品の価値を中心とした開発に切り替わりつつあります。

このような情勢の下、当社グループは、試験機事業では、従前より優位性を有している高温高压環境中材料試験機（原子力発電機器の安全性評価試験機及び超臨界・亜臨界水中反応装置）、材料・構築物疲労試験機、エンジン性能試験機及び車両パワートレイン系性能試験機の更なる受注増大を図るため、以下のような課題に対処いたします。

①西日本地区と中部地区における営業活動を子会社の㈱東京試験機と一致協力して強化します。これにより、標準動力系、標準材料試験機（シャルピー衝撃試験機、万能試験機、平面曲げ疲労試験機等）およびZwick社製品の拡販を図ります。

②原子力発電施設の安全性の見直し動向に見られるように、原子力発電に関連する健全性評価試験機の必要性は増すと同時に高度化が求められています。これに対応する試験技術の更なるレベルアップを図り受注増大につなげまます。

③地球環境保全技術に関連する超臨界・亜臨界条件下でのバイオマス廃棄物などの難分解物質処理試験装置は、今後、実用化試験の段階に発展すると考えられますが、そのような試験装置の技術開発を通じて環境保全に寄与するとともに、市場において当社の独自性を伸ばしていく所存です。

④自動車産業向け性能試験機は、日本企業の海外進出に伴う需要が多く、それに対応した世界共通仕様と安全性が求められているため、交流動力計や従来の電気動力計の製品ラインアップの充実と低廉化を図るとともに中国市場を中心とする東南アジアにも積極的に営業活動を行い、受注拡大につなげまます。

⑤品質管理用材料試験は、試験方法やデータ評価手法のグローバル化が進み、例えば各種素材用の自動引張試験機も世界標準的試験機が求められています。Zwick社の製品群は、こうした情勢に適しており、営業活動を更に強化し、受注拡大を図る所存であります。

⑥開発面では、エンジン性能試験用交流動力計と電気動力計のシリーズ化・バージョンアップに力を入れるとともに、次期主力製品を目指した材料試験機用負荷機構とコントローラの開発に着手します。

一方、民生品事業では、マーケットの伸びが期待できず中国での原材料価格の高騰の影響を受ける既存家庭製品については見直しを行い従来製品との差別化を図るとともに、今後は自社ブランドによる洋食器や調理家電のトータルデザイン開発など価格よりも商品そのものの価値に重点をおいた企画開発を進めます。また、当社グループの瀋陽篠辺機械製造有限公司の事業再構築を早急に進め、不採算事業の停止や事業規模の適正化など財務面での諸施策を実施し、業績改善につなげるとともに、瀋陽篠辺機械製造有限公司及び無錫三和塑料製品有限公司において重点的に生産しているプラスチック製品用金型とプラスチック成製品について日本サイドにおける営業活動を強化いたします。

また、データセンター事業では、現在の計画に従い着実に収益を上げるとともに、グループとして更なる収益機会を求め新たな事業展開を検討いたします。

また、ゆるみ止めナット事業では、所期中長期目標を達成すべく、生産計画の遅れを取り戻すとともに各方面への販売を強化いたします。

当社グループは、今後も既存事業の改善に努めるとともに、成長の見込める新規事業を積極的に手掛け、収益力の拡大を目指す所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)		当連結会計年度末 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,970,084		1,198,381		
2. 受取手形及び売掛金		2,219,414		1,423,408		
3. たな卸資産		859,918		739,810		
4. 繰延税金資産		26,947		4,537		
5. その他		349,388		281,971		
貸倒引当金		△51,650		△40,954		
流動資産合計		5,374,102	64.0	3,607,155	52.5	△1,766,947
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	853,082		841,092		
減価償却累計額		321,808	531,274	374,562	466,529	
(2) 機械装置及び運搬具		1,596,956		1,564,956		
減価償却累計額		1,158,710	438,246	1,205,876	359,079	
(3) 土地	※1.3		1,434,395		1,508,174	
(4) 建設仮勘定			108,933		18,309	
(5) その他		282,137		797,493		
減価償却累計額		158,884	123,252	389,527	407,966	
有形固定資産合計		2,636,101	31.4	2,760,060	40.2	123,958
2 無形固定資産						
(1) のれん		169,869		305,283		
(2) その他		46,900		42,366		
無形固定資産合計		216,770	2.6	347,650	5.0	130,880
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		12,988		12,724		
(2) 保険積立金		23,828		24,408		
(3) 繰延税金資産		29,571		185		
(4) 破産更生債権等		—		370,463		
(5) その他		30,883		54,482		
貸倒引当金		—		△370,463		
投資その他の資産合計		97,271	1.1	91,840	1.3	△5,431
固定資産合計		2,950,143	35.2	3,199,551	46.7	249,407

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)		当連結会計年度末 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
III 繰延資産						
1. 株式交付費		43,156		42,554		
2. 社債発行費		28,098		13,337		
繰延資産合計		71,254	0.9	55,892	0.8	△15,362
資産合計		8,395,501	100.0	6,862,598	100.0	△1,532,902
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,220,084		1,101,873		
2. 短期借入金	※1	440,532		286,519		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	128,680		175,170		
4. 1年以内償還予定社債		80,000		80,000		
5. 未払法人税等		57,424		24,305		
6. 未払消費税等		—		44,746		
7. 未払金		141,142		239,077		
8. 未払費用		141,411		132,285		
9. 賞与引当金		35,499		32,765		
10. 事業再構築引当金		—		86,374		
11. その他		202,548		79,992		
流動負債合計		2,447,323	29.2	2,283,110	33.2	△164,212
II 固定負債						
1. 社債		370,000		290,000		
2. 新株予約権付社債		600,000		200,000		
3. 長期借入金	※1	192,750		613,021		
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	451,019		451,019		
5. 退職給付引当金		134,334		138,721		
6. 繰延税金負債		—		75		
7. その他		18,915		8,119		
固定負債合計		1,767,018	21.1	1,700,957	24.8	△66,061
負債合計		4,214,342	50.3	3,984,067	58.0	△230,274

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)		当連結会計年度末 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,012,005	24.0	2,512,005	36.6	500,000
2. 資本剰余金		1,255,595	14.9	1,755,595	25.6	500,000
3. 利益剰余金		211,325	2.5	△2,071,589	△30.2	△2,282,914
4. 自己株式		△3,286	△0.0	△3,268	△0.0	18
株主資本合計		3,475,639	41.4	2,192,743	31.9	△1,282,896
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		266	0.0	109	0.0	△157
2. 土地再評価差額金	※3	617,249	7.3	617,249	9.0	0
3. 為替換算調整勘定		63,577	0.8	68,428	1.0	4,851
評価・換算差額等合計		681,093	8.1	685,787	10.0	4,694
III 少数株主持分		24,425	0.3	—	—	△24,425
純資産合計		4,181,158	49.8	2,878,530	42.0	△1,302,627
負債純資産合計		8,395,501	100.0	6,862,598	100.0	△1,532,902

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,024,929	100.0	5,468,080	100.0	443,151
II 売上原価			4,059,212	80.8	4,466,827	81.7	407,614
売上総利益			965,716	19.2	1,001,253	18.3	35,536
III 販売費及び一般管理費	※1.2		946,491	18.8	1,321,802	24.2	375,311
営業利益又は営業損失 (△)			19,225	0.4	△320,549	△5.8	△339,775
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8,895			4,145		
2. 受取配当金		893			993		
3. 為替差益		—			1,116		
4. 賃貸不動産収入		13,577			10,668		
5. その他		11,277	34,644	0.7	17,171	34,095	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		20,503			33,203		
2. 手形譲渡損		1,268			729		
3. 株式交付費償却		6,130			22,416		
4. 社債発行費償却		14,400			14,760		
5. 賃貸不動産費用		12,126			9,835		
6. 為替差損		9,476			—		
7. その他		17,694	81,601	1.6	45,779	126,725	2.3
経常利益又は経常損失 (△)			△27,731	△0.6	△413,179	△7.6	△385,447
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		—			1,174		
2. 製品補償引受金		111,917	111,917	2.2	—	1,174	0.0
△110,743							
VII 特別損失	※3						
1. 貸倒損失		—			590,148		
2. 貸倒引当金繰入		—			291,083		
3. 固定資産除却損		12,997			—		
4. たな卸資産評価損		—			184,136		
5. 事業再構築引当金繰入		—			86,834		
6. 社債買入損		—			70,000		
4. 減損損失	※3	3,029	16,026	0.3	560,793	1,782,996	32.6
1,766,970							
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失 (△)			68,158	1.4	△2,195,002	△40.1	△2,263,160
法人税、住民税及び事 業税		66,134			36,343		
法人税等調整額		△25,378	40,755	0.8	51,978	88,322	1.6
少数株主損失			1,228	0.1	409	0.0	
当期純利益又は当期純 損失 (△)			28,631	0.6	△2,282,915	△41.7	△2,311,546

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	938,800	198,800	189,562	△2,585	1,324,577
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	620,000	610,000			1,230,000
新株予約権付社債の行使	453,205	446,794			900,000
自己株式の取得				△701	△701
当期純利益			28,631		28,631
土地再評価差額金の取崩			△6,867		△6,867
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,073,205	1,056,794	21,763	△701	2,151,062
平成19年2月28日 残高（千円）	2,012,005	1,255,595	211,325	△3,286	3,475,639

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	253	610,381	22,150	632,786	—	1,957,363
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,230,000
新株予約権付社債の行使						900,000
自己株式の取得						△701
当期純利益						28,631
土地再評価差額金の取崩		6,867		6,867		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	13		41,426	41,439	24,425	65,864
連結会計年度中の変動額合計（千円）	13	6,867	41,426	48,307	24,425	2,223,794
平成19年2月28日 残高（千円）	266	617,249	63,577	681,093	24,425	4,181,158

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	2,012,005	1,255,595	211,325	△3,286	3,475,639
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	500,000	500,000			1,000,000
自己株式の処分				18	18
当期純損失			△2,282,915		△2,282,915
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	500,000	500,000	△2,282,915	18	△1,282,896
平成20年2月29日 残高（千円）	2,512,005	1,755,595	△2,071,589	△3,268	2,192,743

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	266	617,249	63,577	681,093	24,425	4,181,158
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,000,000
自己株式の処分						18
当期純損失						△2,282,915
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△157		4,851	4,694	△24,425	△19,730
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△157		4,851	4,694	△24,425	△1,302,627
平成20年2月29日 残高（千円）	109	617,249	68,428	685,787	—	2,878,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		68,158	△2,195,002	
減価償却費		95,789	340,081	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		10,770	△13,239	
のれんの償却額		6,461	31,235	
退職給付引当金の増減額 (減 少: △)		20,176	4,387	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		49,161	312,024	
受取利息及び受取配当金		△9,789	△4,145	
支払利息		20,503	29,914	
為替差損益		△10	△106	
売上債権の増減額 (増加: △)		△118,066	930,638	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△79,792	172,325	
仕入債務の増減額 (減少: △)		4,190	△276,180	
長期滞留債権の増減額 (減 少: △)		—	△371,787	
社債買入損		—	70,000	
有形固定資産除却損		—	10,673	
減損損失		—	560,793	
事業再構築引当金評価損		—	86,374	
未払消費税等の増減額 (減 少: △)		37,040	△11,667	
その他の増減額 (減少: △)		△194,082	119,294	
小計		△89,488	△204,383	△114,895
利息及び配当金の受取額		9,789	4,145	
利息の支払額		△21,725	△28,982	
法人税等の支払額		△41,226	△57,504	
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△142,650	△286,724	△144,073

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△6,000	△6,000	
連結子会社取得による支出	※3	△381,056	△5,653	
有形固定資産の取得による支出		△310,063	△613,133	
無形固定資産の取得による支出		△2,938	△3,560	
貸付金の支払による支出		△320,000	—	
貸付金の返済による収入		320,000	—	
その他		1,450	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△698,607	△628,347	70,259
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		600,000	390,000	
短期借入金の返済による支出		△391,992	△545,447	
長期借入による収入		—	50,000	
長期借入金の返済による支出		△201,662	△185,600	
新株発行による収入		1,190,745	978,184	
社債発行による収入		1,465,368	—	
社債償還による支出		△80,000	△550,000	
自己株式売却による収入		—	105	
自己株式取得による支出		△701	△86	
その他		△1,026	107	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,580,730	137,262	△2,443,467
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		27,078	106	△26,972
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		1,766,551	△777,702	△2,544,253
VI 現金及び現金同等物の期首残高		165,533	1,932,084	1,766,551
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,932,084	1,154,381	△777,702

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱アジアビーアンドアールネットワーク 瀋陽篠辺機械製造有限公司（中国） 株式会社東京試験機 無錫三和塑料製品有限公司（中国） 上海参和商事有限公司（中国）</p> <p>無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司は出資持分の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成18年7月1日としたため、平成18年7月1日より平成18年12月31日までの損益計算書及び平成18年12月31日の貸借対照表を連結しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱アジアビーアンドアールネットワーク 瀋陽篠辺機械製造有限公司（中国） 株式会社東京試験機 無錫三和塑料製品有限公司（中国） 上海参和商事有限公司（中国） ㈱KHI</p> <p>㈱KHIは当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱アジアビーアンドアールネットワーク、瀋陽篠辺機械製造有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、瀋陽篠辺機械製造有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司の決算日は12月31日であります。また、㈱KHIの決算日は7月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、㈱アジアビーアンドアールネットワークは決算日を2月末日に変更しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法。</p> <p>ハ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替相場や金利の市場変動による リスクを回避するためにデリバティ ブ取引を採用しており、投機目的の ものではありません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップ については、有効性の評価を省略し ております。</p> <p>ニ たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法。ただし平成10年4月1日以降に 取得した建物（附属設備を除く）につい ては定額法。 また、在外連結子会社は主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>ニ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税の改正に伴い、当連結会計年度より、 平成19年4月1日以降に取得した有形固定 資産について、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の 処理方法	<p>株式交付費、社債発行費 定額法。ただし、前連結会計年度以前に 発生したものについては、旧商法施行規 則の規定する期間（3年）により均等償 却</p>	<p>株式交付費、社債発行費 定額法。ただし、前々連結会計年度以前 に発生したものについては、旧商法施行 規則の規定する期間（3年）により均等 償却</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 事業再構築引当金 事業再構築計画の実施に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産または、負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨を換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨を換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>のれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,156,733千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度により、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この変動に伴い、税金等調整前当期純利益が3,029千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が13,764千円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>従来、当社の試験機事業における現地据付調整を伴う試験機売上計上は出荷基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より検取基準に変更いたしました。この変更は、当事業における、試験機の高度化、個別仕様による特殊化等により試験機出荷日から現地据付調整完了後の検取日までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準を客観性、確実性のある検取基準に変更することにより、適正な期間損益計算を行うため実地するものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は43,313千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,623千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）</p>
<p>（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。また、「新株発行費」として掲記されていたものは、「株式交付費」と表示しております。</p> <p>（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において、「新株発行費償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費償却」と表示しております。</p> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれんの償却額」と表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">270,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,279,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550,030千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">321,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">128,680千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 22,820千円 受取手形裏書譲渡高 10,718千円</p> <p>※3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の期末日 における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △644,228千円</p>	建物及び構築物	270,737千円	土地	1,279,293千円	計	1,550,030千円	短期借入金	160,724千円	長期借入金	321,430千円	(うち1年以内返済予定)	128,680千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">318,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,353,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,671,773千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">215,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">747,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">158,514千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 50,015千円 受取手形裏書譲渡高 6,216千円</p> <p>※3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の期末日 における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △672,149千円</p>	建物及び構築物	318,701千円	土地	1,353,072千円	計	1,671,773千円	短期借入金	215,000千円	長期借入金	747,628千円	(うち1年以内返済予定)	158,514千円
建物及び構築物	270,737千円																								
土地	1,279,293千円																								
計	1,550,030千円																								
短期借入金	160,724千円																								
長期借入金	321,430千円																								
(うち1年以内返済予定)	128,680千円																								
建物及び構築物	318,701千円																								
土地	1,353,072千円																								
計	1,671,773千円																								
短期借入金	215,000千円																								
長期借入金	747,628千円																								
(うち1年以内返済予定)	158,514千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料賞与</td><td style="text-align: right;">364,272千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,940千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,169千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">74,568千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">64,559千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">51,710千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,631千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,161千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 41,610千円</p> <p>※3. 減損損失 当社グループは事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、事業用資産については使用価値、賃借資産および遊休資産については正味売却価額を適用しております。正味売却価額の評価にあたっては、主に固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。</p> <p>その結果、遊休資産は時価の下落により帳簿価格に対し時価が著しく下落しているため、固定資産減損損失3,029千円を特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th colspan="4" style="text-align: center;">(単位：千円)</th></tr> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 15%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>厚生施設用地</td><td>長野県 上水内郡</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,029</td></tr> </tbody> </table>	給料賞与	364,272千円	賞与引当金繰入額	16,940千円	退職給付費用	22,169千円	福利厚生費	74,568千円	旅費交通費	64,559千円	地代家賃	51,710千円	減価償却費	20,631千円	貸倒引当金繰入額	49,161千円	(単位：千円)				用途	場所	種類	金額	厚生施設用地	長野県 上水内郡	土地	3,029	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料賞与</td><td style="text-align: right;">464,131千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,851千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,983千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">92,304千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">109,016千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">75,179千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,970千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,459千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 42,069千円</p> <p>※3. 減損損失 当社グループは事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、事業用資産については使用価値、賃借資産および遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>その結果、中国子会社の事業において主要取引先の経営破綻による収益性の悪化に加え、営業活動から生じる利益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失553,179千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、民生品事業資産及びのれんの回収可能価額は、使用価値として備忘価額を付しております。</p> <p>遊休資産については帳簿価額を回収可能価額をまで減額し、減損損失7,613千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額として備忘価額を付しております。</p> <p style="text-align: center;">(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th colspan="4" style="text-align: center;">(単位：千円)</th></tr> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 15%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="5">民生品事業資産</td><td rowspan="5">中華人民共和国 遼寧省瀋陽市</td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">183,782</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬器具</td><td style="text-align: right;">241,189</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">61,918</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">29,125</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,112</td></tr> <tr><td>瀋陽籐辺機械製造有限公司</td><td style="text-align: center;">—</td><td>のれん</td><td style="text-align: right;">33,049</td></tr> <tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td rowspan="2">神奈川県相模原市</td><td>機械装置及び運搬器具</td><td style="text-align: right;">7,296</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> </tbody> </table>	給料賞与	464,131千円	賞与引当金繰入額	23,851千円	退職給付費用	24,983千円	福利厚生費	92,304千円	旅費交通費	109,016千円	地代家賃	75,179千円	減価償却費	28,970千円	貸倒引当金繰入額	33,459千円	(単位：千円)				用途	場所	種類	金額	民生品事業資産	中華人民共和国 遼寧省瀋陽市	建物及び構築物	183,782	機械装置及び運搬器具	241,189	工具、器具及び備品	61,918	建設仮勘定	29,125	ソフトウェア	4,112	瀋陽籐辺機械製造有限公司	—	のれん	33,049	遊休資産	神奈川県相模原市	機械装置及び運搬器具	7,296	工具、器具及び備品	316
給料賞与	364,272千円																																																																										
賞与引当金繰入額	16,940千円																																																																										
退職給付費用	22,169千円																																																																										
福利厚生費	74,568千円																																																																										
旅費交通費	64,559千円																																																																										
地代家賃	51,710千円																																																																										
減価償却費	20,631千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	49,161千円																																																																										
(単位：千円)																																																																											
用途	場所	種類	金額																																																																								
厚生施設用地	長野県 上水内郡	土地	3,029																																																																								
給料賞与	464,131千円																																																																										
賞与引当金繰入額	23,851千円																																																																										
退職給付費用	24,983千円																																																																										
福利厚生費	92,304千円																																																																										
旅費交通費	109,016千円																																																																										
地代家賃	75,179千円																																																																										
減価償却費	28,970千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	33,459千円																																																																										
(単位：千円)																																																																											
用途	場所	種類	金額																																																																								
民生品事業資産	中華人民共和国 遼寧省瀋陽市	建物及び構築物	183,782																																																																								
		機械装置及び運搬器具	241,189																																																																								
		工具、器具及び備品	61,918																																																																								
		建設仮勘定	29,125																																																																								
		ソフトウェア	4,112																																																																								
瀋陽籐辺機械製造有限公司	—	のれん	33,049																																																																								
遊休資産	神奈川県相模原市	機械装置及び運搬器具	7,296																																																																								
		工具、器具及び備品	316																																																																								

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	40,379,046	16,528,687	—	56,907,733
合計	40,379,046	16,528,687	—	56,907,733
自己株式				
普通株式（注）2	13,574	3,862	—	17,436
合計	13,574	3,862	—	17,436

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加株式数16,528,687株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加6,528,687株及び第三者割当による新株式発行による増加10,000,000株であります。

2. 自己株式の増加株式数3,862株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	56,907,733	10,000,000	—	66,907,733
合計	56,907,733	10,000,000	—	66,907,733
自己株式				
普通株式（注）2	17,436	800	895	17,341
合計	17,436	800	895	17,341

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加株式数10,000,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加800株は単元未満株式の買取による増加で、減少895株は、単元未満株式の処分による減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,970,084</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△38,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,932,084</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">453,205</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">446,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による転換社 債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことともなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純増加額との関係は次のとおりであります。 無錫三和塑料製品有限公司 上海参和商事有限公司 (平成18年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">973,952</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">229,559</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">139,862</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△697,253</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△25,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621,043</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">△239,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による 純増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△381,056</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,970,084	預金期間が3か月を超える定期預金	△38,000	現金及び現金同等物	1,932,084	新株予約権の行使による 資本金増加額	453,205	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	446,794	新株予約権の行使による転換社 債型新株予約権付社債減少額	900,000		(千円)	流動資産	973,952	固定資産	229,559	のれん	139,862	流動負債	△697,253	少数株主持分	△25,078	新規連結子会社株式の取得価額	621,043	新規連結子会社の現金及び現金 同等物	△239,987	差引：新規連結子会社取得による 純増加額	△381,056	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,198,381</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△44,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,154,381</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことともなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純増加額との関係は次のとおりであります。 株式会社K H I (平成19年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">443,403</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">382,956</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">197,570</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△243,962</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△497,596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,099</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">280,272</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">△265,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による 純増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,136</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,198,381	預金期間が3か月を超える定期預金	△44,000	現金及び現金同等物	1,154,381		(千円)	流動資産	443,403	固定資産	382,956	のれん	197,570	流動負債	△243,962	固定負債	△497,596	少数株主持分	△2,099	新規連結子会社株式の取得価額	280,272	新規連結子会社の現金及び現金 同等物	△265,136	差引：新規連結子会社取得による 純増加額	15,136
現金及び預金勘定	1,970,084																																																								
預金期間が3か月を超える定期預金	△38,000																																																								
現金及び現金同等物	1,932,084																																																								
新株予約権の行使による 資本金増加額	453,205																																																								
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	446,794																																																								
新株予約権の行使による転換社 債型新株予約権付社債減少額	900,000																																																								
	(千円)																																																								
流動資産	973,952																																																								
固定資産	229,559																																																								
のれん	139,862																																																								
流動負債	△697,253																																																								
少数株主持分	△25,078																																																								
新規連結子会社株式の取得価額	621,043																																																								
新規連結子会社の現金及び現金 同等物	△239,987																																																								
差引：新規連結子会社取得による 純増加額	△381,056																																																								
現金及び預金勘定	1,198,381																																																								
預金期間が3か月を超える定期預金	△44,000																																																								
現金及び現金同等物	1,154,381																																																								
	(千円)																																																								
流動資産	443,403																																																								
固定資産	382,956																																																								
のれん	197,570																																																								
流動負債	△243,962																																																								
固定負債	△497,596																																																								
少数株主持分	△2,099																																																								
新規連結子会社株式の取得価額	280,272																																																								
新規連結子会社の現金及び現金 同等物	△265,136																																																								
差引：新規連結子会社取得による 純増加額	15,136																																																								

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）				当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	38,675	5,944	32,731	機械装置及び運搬具	38,675	12,390	26,285
その他 (工具器具備品)	35,277	17,343	17,933	その他 (工具器具備品)	35,277	24,398	10,878
合計	73,952	23,287	50,664	合計	73,952	36,788	37,163
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			13,501千円				10,817千円
			37,163千円				26,345千円
			合計 50,664千円				合計 37,163千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			10,027千円				13,501千円
			10,027千円				13,501千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしております。				同左			

（有価証券関係）

（前連結会計年度）（平成19年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	180	629	448
合計	180	629	448

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	12,359

（当連結会計年度）（平成20年2月29日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	180	365	185
合計	180	365	185

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	12,359

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨関連の為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建営業取引で必要とされる債権債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の外貨建営業取引での債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の外貨建営業取引で債権債務が発生した際、営業部から管理部への依頼により取締役社長の承認を受けて管理部でデリバティブ取引の契約及び管理並びに取締役会への報告を行っております。なお、取引に関する規定は特に設けておりません。</p> <p>(6) その他 為替予約取引の内、期末に外貨建営業債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建営業債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) その他 同左</p>

（注） 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)
(1) 退職給付債務（千円）	263,101	251,393
(2) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	128,767	112,672
(3) 退職給付引当金（千円）	134,334	138,721

（注） 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(1) 勤務費用（千円）	26,334	26,885
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	16,095	16,095

4. 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成19年2月28日現在）	当連結会計年度 （平成20年2月29日現在）																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">54,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式評価損</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,525千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△32,644千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,701千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△182千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,519千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額</td> <td style="text-align: right;">20,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額</td> <td style="text-align: right;">△451,019千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△451,019千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	54,539千円	繰越欠損金	－千円	たな卸資産評価損	5,320千円	賞与引当金	14,412千円	株式評価損	－千円	減損損失	4,018千円	未払事業税	5,528千円	その他	5,525千円	繰延税金資産小計	89,345千円	評価性引当額	△32,644千円	繰延税金資産合計	56,701千円	その他有価証券評価差額	△182千円	繰延税金負債合計	△182千円		56,519千円	土地再評価差額	20,090千円	評価性引当額	△20,090千円	再評価に係る繰延税金資産合計	－	土地再評価差額	△451,019千円	再評価に係る繰延税金負債合計	△451,019千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">521,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">35,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,082千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△641,826千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,722千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△75千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△75千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額</td> <td style="text-align: right;">20,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額</td> <td style="text-align: right;">△451,019千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△451,019千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	56,320千円	繰越欠損金	521,727千円	たな卸資産評価損	5,445千円	賞与引当金	13,302千円	減損損失	7,109千円	未払事業税	2,918千円	貸倒引当金	35,641千円	その他	4,082千円	繰延税金資産小計	646,549千円	評価性引当額	△641,826千円	繰延税金資産合計	4,722千円	その他有価証券評価差額	△75千円	繰延税金負債合計	△75千円	土地再評価差額	20,090千円	評価性引当額	△20,090千円	再評価に係る繰延税金資産合計	－	土地再評価差額	△451,019千円	再評価に係る繰延税金負債合計	△451,019千円
退職給付引当金	54,539千円																																																																										
繰越欠損金	－千円																																																																										
たな卸資産評価損	5,320千円																																																																										
賞与引当金	14,412千円																																																																										
株式評価損	－千円																																																																										
減損損失	4,018千円																																																																										
未払事業税	5,528千円																																																																										
その他	5,525千円																																																																										
繰延税金資産小計	89,345千円																																																																										
評価性引当額	△32,644千円																																																																										
繰延税金資産合計	56,701千円																																																																										
その他有価証券評価差額	△182千円																																																																										
繰延税金負債合計	△182千円																																																																										
	56,519千円																																																																										
土地再評価差額	20,090千円																																																																										
評価性引当額	△20,090千円																																																																										
再評価に係る繰延税金資産合計	－																																																																										
土地再評価差額	△451,019千円																																																																										
再評価に係る繰延税金負債合計	△451,019千円																																																																										
退職給付引当金	56,320千円																																																																										
繰越欠損金	521,727千円																																																																										
たな卸資産評価損	5,445千円																																																																										
賞与引当金	13,302千円																																																																										
減損損失	7,109千円																																																																										
未払事業税	2,918千円																																																																										
貸倒引当金	35,641千円																																																																										
その他	4,082千円																																																																										
繰延税金資産小計	646,549千円																																																																										
評価性引当額	△641,826千円																																																																										
繰延税金資産合計	4,722千円																																																																										
その他有価証券評価差額	△75千円																																																																										
繰延税金負債合計	△75千円																																																																										
土地再評価差額	20,090千円																																																																										
評価性引当額	△20,090千円																																																																										
再評価に係る繰延税金資産合計	－																																																																										
土地再評価差額	△451,019千円																																																																										
再評価に係る繰延税金負債合計	△451,019千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 （調整）</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△37.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">49.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 （調整）	40.6%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.7%	住民税均等割等	4.5%	繰越欠損金	△37.3%	その他	49.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																														
法定実効税率 （調整）	40.6%																																																																										
交際費等永久に損金算入されない項目	2.7%																																																																										
住民税均等割等	4.5%																																																																										
繰越欠損金	△37.3%																																																																										
その他	49.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8%																																																																										

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	2,795,228	2,229,700	5,024,929	—	5,024,929
2. セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	2,795,228	2,229,700	5,024,929	—	5,024,929
営業費用	2,474,787	2,286,591	4,761,379	244,323	5,005,703
営業利益	320,440	△56,890	263,549	(244,323)	19,225
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	5,754,019	2,291,925	8,045,945	349,555	8,395,501
減価償却費	29,154	59,672	88,827	6,962	95,789
減損損失	—	—	—	3,029	3,029
資本的支出	52,282	273,521	325,803	6,533	332,337

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、244,323千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、349,555千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	2,624,639	2,447,836	256,337	139,267	5,468,080	—	5,468,080
2. セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,624,639	2,447,836	256,337	139,267	5,468,080	—	5,468,080
営業費用	2,492,950	2,588,244	182,223	195,527	5,458,946	329,683	5,788,630
営業利益	131,689	△140,408	74,113	△56,260	9,133	(329,683)	△320,549
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	5,427,245	1,352,781	286,758	628,882	7,695,668	(833,069)	6,862,598
減価償却費	33,838	102,489	168,057	26,932	331,317	8,456	339,774
減損損失	7,613	520,130	—	—	590,148	—	590,148
資本的支出	30,591	139,967	510,000	6,399	686,957	3,345	690,302

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の変更

当連結会計年度より、連結子会社の新事業が増加したことに伴い、その事業内容を考慮して、セグメントの名称を「データセンター事業」「ゆるみ止めナット事業」とし、従来の区分より追加いたしました。

なお、両事業は、従来からの事業との関連性はありませんので、前連結会計年度についてはセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
データセンター事業	マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク会社に貸出すサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイランションボルト

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、329,683千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、314,292千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	3,989,437	1,035,491	5,024,929	—	5,024,929
2. セグメント間の内部売上高	—	364,894	364,894	(364,894)	—
計	3,989,437	1,400,385	5,389,823	(364,894)	5,024,929
営業費用	3,666,295	1,459,977	5,126,273	(120,570)	5,005,703
営業利益	323,141	△59,592	263,549	(244,323)	19,225
II. 資産	5,758,179	2,287,765	8,045,945	349,555	8,395,501

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、244,323千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、349,555千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	3,493,940	1,974,140	5,468,080	—	5,468,080
2. セグメント間の内部売上高	—	255,833	255,833	(255,833)	—
計	3,493,940	2,229,973	5,723,914	(255,833)	5,468,080
営業費用	3,400,594	2,314,186	5,714,780	73,850	5,788,630
営業利益	93,346	△84,212	9,133	(329,683)	△320,549
II. 資産	6,342,886	1,352,781	7,695,668	(833,069)	6,882,598

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、329,683千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	中国	計
I 海外売上高 (千円)	1,974,140	1,974,140
II 連結売上高 (千円)	—	5,468,080
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	—	36.1

(注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2. 国または地域の区分は、中国のみとなっております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注) 1	プラコム ㈱	栃木県足利市	465,000	日用品雑貨販売	直接 0.74%	なし	商品の販売	日用品の販売	1,008,952	受取手形及び売掛金	644,198
								資金の貸付	320,000	貸付金	—
(注) 2	大塚産業 ㈱	東京都墨田区	50,000	樹脂材料販売	直接 0.70%	なし	—	子会社出資持分の取得	370,000	—	—

(注) 1. 主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等（当該会社等の子会社を含む）

2. 役員及び近親者が議決権の過半数を有している会社等

3. プラコム㈱は、当社の主要株主篠邊貞道氏が議決権の92.5%を所有する会社であります。

4. 大塚産業㈱は、当社の社外取締役大塚一郎氏が議決権の72.0%を所有する会社であります。

5. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

6. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

日用品の販売は原価に一定の仕切率を乗じて決定しております。

資金の貸付は市場金利を勘案して決定しております。

子会社出資持分の価格は鑑定額を勘案して決定しております。

7. 当社は平成18年4月27日に大塚産業㈱との間で無錫三和塑料製品有限公司の出資持分の取得に係る売買契約を締結しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注)	大塚産業 ㈱	東京都墨田区	50,000	樹脂材料販売	直接 0.70%	なし	—	原材料の仕入	4,080	買掛金	—

(注) 1. 役員及び近親者が議決権の過半数を有している会社等

2. 大塚産業㈱は、当社の社外取締役大塚一郎氏が議決権の72.0%を所有する会社であります。

3. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

※原材料の仕入は一般的な市場価格を勘案して決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）	
1株当たり純資産額	73.07円	1株当たり純資産額	43.03円
1株当たり当期純利益金額	0.66円	1株当たり当期純利益金額	△36.76円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	0.57円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	4,181,158	2,878,530
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,156,733	2,878,530
普通株式の発行済株式数 (株)	56,907,733	66,907,733
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	24,425	—
普通株式の自己株式数 (株)	17,436	17,341
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	56,890,297	66,890,542

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
連結損益計算書上の純利益 (千円)	28,631	△2,282,915
普通株式に係る当期純利益 (千円)	28,631	△2,282,915
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	43,162,475	62,109,041
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 転換社債 (株)	6,861,968	—
普通株式増加数 (株)	6,861,968	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

<p>前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）</p>
<p>（製品の自主点検・修理）</p> <p>当社の連結子会社であります瀋陽篠辺機械製造有限公司が製造し、当社が輸入・販売しております「IH調理器」について、極めてまれに使用している部品（コンデンサ）の初期不良に起因すると見られる発煙・発火の可能性があることが判明いたしましたので、お客様の安全と信頼性確保のため、当該製品を自主点検・修理することといたしました。</p> <p>製品の自主点検・修理による次連結会計年度の影響額は約16百万円と見込んでおります。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年2月28日)		当事業年度末 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	1,588,558		661,815	
2		受取手形	809,179		195,871	
3	※1	売掛金	675,314		552,092	
4		商品	—		7,142	
5		製品	77,349		120,674	
6		半製品	1,629		3,111	
7		原材料	19,521		19,745	
8		仕掛品	268,477		217,203	
9		貯蔵品	1,744		1,164	
10	※1	前渡金	193,919		70,525	
11		前払費用	7,990		4,028	
12		繰延税金資産	18,800		—	
13	※1	短期貸付金	152,516		156,000	
14	※1	未収入金	106,256		116,471	
15		その他	24,922		10,334	
		貸倒引当金	△1,668		△873	
		流動資産合計	3,944,515	53.5	2,135,308	39.9
						△1,809,206

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年2月28日)		当事業年度末 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※2	388,284		401,681		
減価償却累計額		202,566	185,718	217,787	183,894	
2 構築物		18,686		18,686		
減価償却累計額		16,048	2,638	16,315	2,371	
3 機械及び装置		956,631		753,609		
減価償却累計額		875,562	81,068	692,350	61,259	
4 車両運搬具		9,280		9,280		
減価償却累計額		2,193	7,087	4,577	4,702	
5 工具器具備品		104,886		96,635		
減価償却累計額		85,771	19,114	76,321	20,314	
6 土地	※2.4		1,434,395		1,434,395	
7 建設仮勘定			6,615		4,439	
有形固定資産合計			1,736,638	23.5	1,711,378	32.0
(2) 無形固定資産						
1 特許権			2,799		3,643	
2 意匠権			5		—	
3 ソフトウェア			2,321		3,135	
4 電話加入権			1,968		1,968	
無形固定資産合計			7,094	0.0	8,747	0.1
						△25,260

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年2月28日)		当事業年度末 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産	※1					
1 投資有価証券		12,988		12,724		
2 関係会社株式		996,762		941,832		
3 出資金		180		180		
4 関係会社長期貸付 金		532,000		427,000		
5 長期前払費用		4,241		1,908		
6 破産更生債権等		—		732,978		
7 繰延税金資産		29,418		—		
8 敷金		10,842		22,930		
9 保険積立金		23,828		19,802		
10 その他		5,226		5,226		
貸倒引当金	△532		△733,405			
投資その他の資産合 計	1,614,956	21.9	1,431,177	26.8	△183,779	
固定資産合計	3,358,690	45.5	3,151,303	59.0	△207,512	
Ⅲ 繰延資産						
1 株式交付費	43,156		42,554			
2 社債発行費	28,098		13,337			
繰延資産合計	71,254	1.0	55,892	0.1	△15,362	
資産合計	7,374,460	100.0	5,342,504	100.0	△2,031,925	

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年2月28日)		当事業年度末 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		531,877		449,322		
2	※1	264,980		146,798		
3	※2	315,000		215,000		
4	※2	128,680		96,500		
5		80,000		80,000		
6		49,720		29,775		
7		16,126		16,745		
8		15,416		14,208		
9		—		6,443		
10		39,282		7,622		
11		29,129		25,000		
12		13,094		9,915		
		流動負債合計	20.1	1,097,330	20.5	△385,976
II 固定負債						
1		370,000		290,000		
2		600,000		200,000		
3	※2	192,750		96,250		
4	※4	451,019		451,019		
5		134,334		138,721		
6		—		75		
7		1,800		1,800		
		固定負債合計	23.7	1,177,865	22.0	△572,037
		負債合計	43.8	2,275,196	42.6	△958,013

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年2月28日)		当事業年度末 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,012,005	27.3	2,512,005	47.0	500,000
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,314,755		1,814,755		500,000
資本剰余金合計		1,314,755	17.8	1,814,755	34.0	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		66,800		66,800		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		133,459		△1,940,343		
利益剰余金合計		200,259	2.7	△1,873,543	△35.0	△2,073,803
4 自己株式		△3,286	△0.0	△3,268	△0.0	18
株主資本合計		3,523,733	47.8	2,449,948	45.8	△1,073,784
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		266	0.0	109	0.0	△157
2 土地再評価差額金	※6	617,249	8.4	617,249	11.5	0
評価・換算差額等合計		617,516	8.4	617,359	11.5	△157
純資産合計		4,141,250	56.2	3,067,308	57.4	△1,073,941
負債純資産合計		7,374,460	100.0	5,342,504	100.0	△2,031,955

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高		2,133,117		1,944,551		
2 商品売上高		1,196,711	3,329,828	476,024	2,420,575	100.0
II 売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 製品半製品期首たな 卸高		80,159		78,979		
(2) 当期製品製造原価	※1	1,509,187		1,550,234		
合計		1,589,346		1,629,213		
(3) 製品半製品期末たな 卸高		78,979		123,785		
(4) 他勘定へ振替		10,866	1,499,500	3,846	1,501,582	62.0
2 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		—		—		
(2) 当期商品仕入高		1,152,884		444,835		
合計		1,152,884		444,835		
(3) 商品期末たな卸高		—	1,152,884	—	444,835	18.4
売上原価合計			2,652,385		1,946,417	80.4
売上総利益			677,442		474,158	19.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1 販売手数料		3,510		2,605		
2 広告宣伝費		6,122		8,958		
3 貸倒引当金繰入額		13		—		
4 役員報酬		77,735		91,287		
5 給料手当		163,233		195,611		
6 賞与引当金繰入額		15,170		13,342		
7 退職給付費用		22,169		24,983		
8 福利厚生費		55,644		61,394		
9 旅費交通費		50,468		64,335		
10 交際費		3,976		4,997		
11 地代家賃		18,363		36,039		
12 租税公課		25,886		20,470		
13 減価償却費		10,824		9,585		
14 事務費		22,165		18,385		
15 図書費		1,034		1,396		
16 水道光熱費		4,543		3,265		
17 修繕費		7,212		8,235		
18 保険料		6,306		6,923		
19 通信費		8,489		10,005		
20 調査費		91		128		
21 業務委託費		56,762		99,218		
22 研究開発費	※1	36,152		40,081		
23 雑費		22,579	618,456	46,146	767,400	148,944
営業利益又は営業損失 (△)			58,985	1.8	△293,242	△12.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益	※2							
1 受取利息		19,308		26,091				
2 受取配当金		893		16,329				
3 不動産賃貸料		17,167		14,679				
4 業務委託料		—		19,573				
5 雑収入	6,313	43,683	1.3	9,071	85,744	3.5	42,061	
V 営業外費用								
1 支払利息		10,460		9,917				
2 社債利息		3,956		3,288				
3 手形譲渡損		1,268		349				
4 為替差損		1,414		309				
5 賃貸不動産費用		12,126		9,835				
6 株式交付費償却		6,130		22,416				
7 社債発行費償却		14,400		14,760				
8 固定資産除却損		—		9,185				
9 雑支出		16,351	66,109	2.0	15,651	85,715	3.5	19,606
経常利益又は経常損失 (△)			36,559	1.1		△293,213	△12.1	△329,773
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入		—	—	—	900	900	0.0	900
VII 特別損失								
1 貸倒引当金繰入		—			732,978			
2 貸倒損失		—			590,148			
3 関連会社株式評価損		—			325,719			
4 社債買入損		—			70,000			
5 減損損失	※3	3,029	3,029	0.1	7,613	1,726,460	71.3	1,723,430
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			33,530	1.0		△2,018,773	△83.4	
法人税、住民税及び事 業税		8,200			6,630			
法人税等調整額		△19,900	△11,700	△0.4	48,400	55,030		
当期純利益又は当期純 損失 (△)			45,230	1.4		△2,073,803		△2,119,033

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※1	862,655	55.6	737,969	49.2	△124,686
II 労務費		378,413	21.9	374,843	25.0	△3,570
III 経費		389,936	22.5	387,228	25.8	△2,708
当期総製造費用		1,631,004	100.0	1,500,042	100.0	△130,962
期首仕掛品棚卸高		167,043		268,477		
合計		1,798,047		1,768,519		△29,528
他勘定へ振替	※2	20,384		1,082		
期末仕掛品棚卸高		268,477		217,203		
当期製品製造原価		1,509,187		1,550,234		41,047

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
※1 経費の主なものは次の通りであります。		※1 経費の主なものは次の通りであります。	
外注加工費	255,199千円	外注加工費	247,666千円
減価償却費	20,831千円	減価償却費	20,431千円
旅費交通費	26,869千円	旅費交通費	30,440千円
※2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。		※2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。	
原材料へ振替	20,384千円	原材料へ振替	1,082千円

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算法を採用しております。その賦課の方法は直接材料費及び直接経費は各個別製造番号ごとに直課し、直接賃金及び製造部門間接費は発生額を直接工具総作業時間にて除し直接作業時間一時間当りの配賦額を算出し個別製造番号ごとの加工時間に前記単位配賦額を乗じた額を配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	938,800	257,960	66,800	95,097	161,897	△2,585	1,356,072
事業年度中の変動額							
新株の発行	620,000	610,000					1,230,000
新株予約権付社債の行使	453,205	446,794					900,000
自己株式の取得						△701	△701
当期純利益				45,230	45,230		45,230
土地再評価差額金の取崩				△6,867	△6,867		△6,867
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,073,205	1,056,794	—	38,362	38,362	△701	2,167,661
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,012,005	1,314,755	66,800	133,459	200,259	△3,286	3,523,733

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	253	610,381	610,635	1,966,707
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,230,000
新株予約権付社債の行使				900,000
自己株式の取得				△701
当期純利益				45,230
土地再評価差額金の取崩				△6,867
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	13	6,867	6,880	6,880
事業年度中の変動額合計 (千円)	13	6,867	6,880	2,174,542
平成19年2月28日 残高 (千円)	266	617,249	617,516	4,141,250

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合 計		
				繰越利益剰余 金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,012,005	1,314,755	66,800	133,459	200,259	△3,286	3,523,733
事業年度中の変動額							
新株の発行	500,000	500,000					1,000,000
自己株式の処分						18	
当期純損失				△2,073,803	△2,073,803		△2,073,803
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	500,000	500,000		△2,073,803	△2,073,803	18	△1,073,784
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,512,005	1,814,755	66,800	△1,940,343	△1,873,543	△3,268	2,449,948

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	266	617,249	617,516	4,141,250
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,000,000
自己株式の処分				18
当期純損失				△2,073,803
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△157		△157	△157
事業年度中の変動額合計 (千円)	△157		△157	△1,073,941
平成20年2月29日 残高 (千円)	109	617,249	617,359	3,067,308

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 ヘッジ方法 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品……個別法による原価法</p> <p>(2) 半製品、仕掛品…個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料、貯蔵品…移動平均法による原価法</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方法 同左 ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品…… 同左</p> <p>(2) 半製品、仕掛品… 同左</p> <p>(3) 原材料、貯蔵品… 同左</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>6 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費 定額法。ただし、前事業年度以前に発生したものについては、旧商法施行規則の規定する期間（3年）により均等償却</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（241,439千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>9 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>6 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費 定額法。ただし、前々事業年度以前に発生したものについては、旧商法施行規則の規定する期間（3年）により均等償却</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左</p> <p>9 リース取引の処理方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,141,250千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度により、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変動に伴い、税引前当期純利益が3,029千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が13,764千円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(売上計上基準の変更) 従来、当社の試験機事業における現地据付調整を伴う試験機売上計上は出荷基準を採用していましたが、当事業年度より検収基準に変更いたしました。この変更は、当事業における、試験機の高度化、個別仕様による特殊化等により試験機出荷日から現地据付調整完了後の検収日までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準を客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、適正な期間損益計算を行うため実地するものであります。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は43,313千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ15,623千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていてもものは、当事業年度から「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、「新株発行費償却」として掲記されていたものは、当事業年度から「株式交付費償却」と表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで「雑収入」に含めて表示しておりました「業務委託料」については、重要性が増したため当事業年度から区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「業務委託料」の金額は1,152千円であります。</p> <p>前事業年度まで「雑支出」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」については、重要性が増したため当事業年度から区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は2,334千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成19年2月28日)	当事業年度末 (平成20年2月29日)																								
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収入金</td><td style="text-align: right;">103,272千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">152,516千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">532,000千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,254千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">121,303千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,782千円</td></tr> </table>	未収入金	103,272千円	短期貸付金	152,516千円	長期貸付金	532,000千円	買掛金	1,254千円	前渡金	121,303千円	売掛金	2,782千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収入金</td><td style="text-align: right;">113,740千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">156,000千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">427,000千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">10,551千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">2,256千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">1,056千円</td></tr> </table>	未収入金	113,740千円	短期貸付金	156,000千円	長期貸付金	427,000千円	買掛金	10,551千円	未収収益	2,256千円	前受金	1,056千円
未収入金	103,272千円																								
短期貸付金	152,516千円																								
長期貸付金	532,000千円																								
買掛金	1,254千円																								
前渡金	121,303千円																								
売掛金	2,782千円																								
未収入金	113,740千円																								
短期貸付金	156,000千円																								
長期貸付金	427,000千円																								
買掛金	10,551千円																								
未収収益	2,256千円																								
前受金	1,056千円																								
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,279,293千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">184,096千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,463,389千円</td></tr> </table>	土地	1,279,293千円	建物	184,096千円	合計	1,463,389千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,279,293千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">183,863千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,463,156千円</td></tr> </table>	土地	1,279,293千円	建物	183,863千円	合計	1,463,156千円												
土地	1,279,293千円																								
建物	184,096千円																								
合計	1,463,389千円																								
土地	1,279,293千円																								
建物	183,863千円																								
合計	1,463,156千円																								
<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">115,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">321,430千円</td></tr> <tr><td>(うち一年以内返済予定)</td><td style="text-align: right;">128,680千円</td></tr> </table>	短期借入金	115,000千円	長期借入金	321,430千円	(うち一年以内返済予定)	128,680千円	<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">215,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">192,750千円</td></tr> <tr><td>(うち一年以内返済予定)</td><td style="text-align: right;">96,500千円</td></tr> </table>	短期借入金	215,000千円	長期借入金	192,750千円	(うち一年以内返済予定)	96,500千円												
短期借入金	115,000千円																								
長期借入金	321,430千円																								
(うち一年以内返済予定)	128,680千円																								
短期借入金	215,000千円																								
長期借入金	192,750千円																								
(うち一年以内返済予定)	96,500千円																								
<p>3 受取手形割引高 22,820千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 10,718千円</p>	<p>3 受取手形割引高 50,015千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6,216千円</p>																								
<p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価方法 法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△644,228千円</p>	<p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価方法 法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△672,149千円</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																										
<p>※1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 36,152千円 に含まれる研究開発費</p>	<p>※1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 40,081千円 に含まれる研究開発費</p>																										
<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 14,891千円</p>	<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 24,316千円</p>																										
<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、事業用資産については使用価値、賃貸資産および遊休資産については正味売却価額を適用しております。正味売却価額の評価にあたっては、主に固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。</p> <p>その結果、遊休資産は時価の下落により帳簿価格に対し時価が著しく下落しているため、固定資産減損損失3,029千円を特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚生施設用地</td> <td>長野県 上水内郡</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> </tr> </tbody> </table>			(単位：千円)		用途	場所	種類	金額	厚生施設用地	長野県 上水内郡	土地	3,029	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、事業用資産については使用価値、賃貸資産および遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>税評価額に基づいた時価を適用しております。</p> <p>その結果、遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失7,613千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額として備忘価額を付しております。</p> <p style="text-align: center;">(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">神奈川県相模 原市</td> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,296</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </tbody> </table>			(単位：千円)		用途	場所	種類	金額	遊休資産	神奈川県相模 原市	機械装置及び 運搬具	7,296	工具、器具及 び備品	316
		(単位：千円)																									
用途	場所	種類	金額																								
厚生施設用地	長野県 上水内郡	土地	3,029																								
		(単位：千円)																									
用途	場所	種類	金額																								
遊休資産	神奈川県相模 原市	機械装置及び 運搬具	7,296																								
		工具、器具及 び備品	316																								

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式(注)	13,574	3,862	—	17,436
合計	13,574	3,862	—	17,436

（注）自己株式の増加株式数3,862株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式(注)	17,436	800	895	17,341
合計	17,436	800	895	17,341

（注）自己株式の株式数の増加800株は単元未満株式の買取による増加で、減少895株は、単元未満株式の買増による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	38,675	5,944	32,731	機械及び装置	38,675	12,390	26,285
工具器具備品	35,277	17,343	17,933	工具器具備品	35,277	24,398	10,878
合計	73,952	23,287	50,664	合計	73,952	36,788	37,163
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			13,501千円	1年以内			10,817千円
1年超			37,163千円	1年超			26,345千円
合計			50,664千円	合計			37,163千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			10,027千円	支払リース料			13,501千円
減価償却費相当額			10,027千円	減価償却費相当額			13,501千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年2月29日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,539千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,320千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,826千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,018千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,016千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,918千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">83,639千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△35,239千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">48,400千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△182千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>48,218千円</u></p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,090千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">△451,019千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△451,019千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△75.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△34.9%</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	54,539千円	繰越欠損金	－千円	たな卸資産評価損	5,320千円	賞与引当金	11,826千円	減損損失	4,018千円	未払事業税	3,016千円	その他	4,918千円	<hr/>		繰延税金資産小計	83,639千円	評価性引当額	△35,239千円	繰延税金資産合計	48,400千円	その他有価証券評価差額	△182千円	繰延税金負債合計	△182千円	土地再評価差額	20,090千円	評価性引当額	△20,090千円	再評価に係る繰延税金資産合計	－	土地再評価差額	△451,019千円	再評価に係る繰延税金負債合計	△451,019千円	法定実効税率（調整）	40.6%	交際費等永久に損金算入されない項目	5.2%	住民税均等割等	8.0%	繰越欠損金	△75.8%	その他	△12.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△34.9%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,320千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">431,899千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,445千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,150千円</td></tr> <tr><td>減損損益</td><td style="text-align: right;">7,109千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">132,242千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">283,741千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,532千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,347千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">932,789千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△932,789千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△75千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△75千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>△75千円</u></p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,090千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">△451,019千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△451,019千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	退職給付引当金	56,320千円	繰越欠損金	431,899千円	たな卸資産評価損	5,445千円	賞与引当金	10,150千円	減損損益	7,109千円	株式評価損	132,242千円	貸倒引当金	283,741千円	未払事業税	2,532千円	その他	3,347千円	<hr/>		繰延税金資産小計	932,789千円	評価性引当額	△932,789千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額	△75千円	繰延税金負債合計	△75千円	土地再評価差額	20,090千円	評価性引当額	△20,090千円	再評価に係る繰延税金資産合計	－	土地再評価差額	△451,019千円	再評価に係る繰延税金負債合計	△451,019千円
退職給付引当金	54,539千円																																																																																								
繰越欠損金	－千円																																																																																								
たな卸資産評価損	5,320千円																																																																																								
賞与引当金	11,826千円																																																																																								
減損損失	4,018千円																																																																																								
未払事業税	3,016千円																																																																																								
その他	4,918千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	83,639千円																																																																																								
評価性引当額	△35,239千円																																																																																								
繰延税金資産合計	48,400千円																																																																																								
その他有価証券評価差額	△182千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△182千円																																																																																								
土地再評価差額	20,090千円																																																																																								
評価性引当額	△20,090千円																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産合計	－																																																																																								
土地再評価差額	△451,019千円																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債合計	△451,019千円																																																																																								
法定実効税率（調整）	40.6%																																																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	5.2%																																																																																								
住民税均等割等	8.0%																																																																																								
繰越欠損金	△75.8%																																																																																								
その他	△12.9%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△34.9%</u>																																																																																								
退職給付引当金	56,320千円																																																																																								
繰越欠損金	431,899千円																																																																																								
たな卸資産評価損	5,445千円																																																																																								
賞与引当金	10,150千円																																																																																								
減損損益	7,109千円																																																																																								
株式評価損	132,242千円																																																																																								
貸倒引当金	283,741千円																																																																																								
未払事業税	2,532千円																																																																																								
その他	3,347千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	932,789千円																																																																																								
評価性引当額	△932,789千円																																																																																								
繰延税金資産合計	－千円																																																																																								
その他有価証券評価差額	△75千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△75千円																																																																																								
土地再評価差額	20,090千円																																																																																								
評価性引当額	△20,090千円																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産合計	－																																																																																								
土地再評価差額	△451,019千円																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債合計	△451,019千円																																																																																								

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	72.79円	1株当たり純資産額	45.86円
1株当たり当期純利益	1.05円	1株当たり当期純利益	△33.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.90円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,141,250	3,067,308
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,141,250	3,067,308
普通株式の発行済株式数 (株)	56,907,733	66,907,733
普通株式の自己株式数 (株)	17,436	17,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	56,890,297	66,890,542

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
損益計算書上の純利益 (千円)	45,230	△2,073,803
普通株式に係る当期純利益 (千円)	45,230	△2,073,803
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	43,162,475	62,109,041
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債 (株)	6,861,968	—
普通株式増加数 (株)	6,861,968	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

<p>前事業年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）</p>
<p>（製品の自主点検・修理） 当社の連結子会社であります瀋陽篠辺機械製造有限公司が製造し、当社が輸入・販売しております「IH調理器」について、極めてまれに使用している部品（コンデンサ）の初期不良に起因すると見られる発煙・発火の可能性があることが判明いたしましたので、お客様の安全と信頼性確保のため、当該製品を自主点検・修理することといたしました。 製品の自主点検・修理による次事業年度の影響額は約5百万円と見込んでおります。</p>	<p>—————</p>